

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体/会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,042,263,860	固定負債	8,985,649,666
有形固定資産	29,046,924,967	地方債等	6,896,397,638
事業用資産	9,377,918,167	長期未払金	0
土地	3,518,429,132	退職手当引当金	1,289,098,315
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	7,645,016
立木竹	335,893	その他	792,508,697
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	954,431,042
建物	11,534,526,230	1年内償還予定地方債等	652,046,953
建物減価償却累計額	△ 6,277,013,440	未払金	146,477,616
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,246,779,831	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 699,142,222	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	119,102,641
船舶	137,231	預り金	16,187,515
船舶減価償却累計額	△ 102,923	その他	20,616,317
船舶減損損失累計額	0	負債合計	9,940,080,708
浮標等	0	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	32,502,398,106
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 8,843,770,335
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,738,266,029		
その他減価償却累計額	△ 1,684,297,594		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	18,950,962,934		
土地	869,964,390		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,560,761,043		
建物減価償却累計額	△ 843,226,327		
建物減損損失累計額	0		
工作物	36,498,216,721		
工作物減価償却累計額	△ 19,174,953,755		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	40,200,862		
物品	2,061,227,972		
物品減価償却累計額	△ 1,343,184,106		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	56,282,550		
ソフトウェア	0		
その他	56,282,550		
投資その他の資産	939,056,343		
投資及び出資金	31,224,277		
有価証券	500,000		
出資金	28,479,292		
その他	2,244,985		
長期延滞債権	76,096,304		
長期貸付金	5,661,240		
基金	822,227,670		
減債基金	0		
その他	822,227,670		
その他	18,364,649		
徴収不能引当金	△ 14,517,797		
流動資産	3,556,444,619		
現金預金	870,262,182		
未収金	219,938,519		
短期貸付金	0		
基金	2,460,134,246		
財政調整基金	2,390,948,541		
減債基金	69,185,705		
棚卸資産	5,517,120		
その他	969,828		
徴収不能引当金	△ 377,276		
繰延資産	0		
資産合計	33,598,708,479	純資産合計	23,658,627,771
		負債及び純資産合計	33,598,708,479

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：連結
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,165,935,379
業務費用	4,719,062,482
人件費	1,534,096,419
職員給与費	1,278,920,266
賞与等引当金繰入額	118,276,560
退職手当引当金繰入額	7,907,926
その他	128,991,667
物件費等	3,016,334,498
物件費	1,702,128,756
維持補修費	87,533,404
減価償却費	1,226,179,639
その他	492,699
その他の業務費用	168,631,565
支払利息	60,227,209
徴収不能引当金繰入額	16,249,627
その他	92,154,729
移転費用	6,446,872,897
補助金等	4,042,194,071
社会保障給付	2,557,158,507
他会計への繰出金	△ 158,080,517
その他	5,600,836
経常収益	1,026,605,020
使用料及び手数料	494,800,587
その他	531,804,433
純経常行政コスト	10,139,330,359
臨時損失	2,063,660
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,942,216
損失補償等引当金繰入額	0
その他	121,444
臨時利益	4,770
資産売却益	0
その他	4,770
純行政コスト	10,141,389,249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,360,249,410	32,958,626,216	△ 8,598,376,806	0
純行政コスト(△)	△ 10,141,389,249		△ 10,141,389,249	0
財源	9,690,972,376		9,690,972,376	0
税金等	6,156,824,965		6,156,824,965	0
国県等補助金	3,534,147,411		3,534,147,411	0
本年度差額	△ 450,416,873		△ 450,416,873	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	0	-		
無償所管換等	2,553,548	-		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 232,782,791			0
その他	△ 20,975,523	-	-	
本年度純資産変動額	△ 701,621,639	△ 456,228,110	△ 245,393,529	0
本年度末純資産残高	23,658,627,771	32,502,398,106	△ 8,843,770,335	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：連結  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,424,502,595
業務費用支出	2,434,214,320
人件費支出	1,062,544,013
物件費等支出	1,265,267,486
支払利息支出	36,586,584
その他の支出	69,816,237
移転費用支出	4,990,288,275
補助金等支出	4,410,843,949
社会保障給付支出	576,499,244
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,945,082
業務収入	7,907,013,526
税込等収入	5,040,416,911
国県等補助金収入	2,619,626,448
使用料及び手数料収入	128,826,967
その他の収入	118,143,200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>482,510,931</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	568,099,012
公共施設等整備費支出	226,034,042
基金積立金支出	342,064,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	250,345,600
国県等補助金収入	4,500,000
基金取崩収入	243,346,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,499,600
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 317,753,412</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	448,798,889
地方債等償還支出	448,798,889
その他の支出	-
財務活動収入	261,000,000
地方債等発行収入	261,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 187,798,889</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 28,215,003</b>
前年度末資金残高	882,601,170
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>854,386,167</b>
前年度末歳計外現金残高	122,274,213
本年度歳計外現金増減額	△ 106,398,198
本年度末歳計外現金残高	15,876,015
本年度末現金預金残高	870,262,182

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

#### <耐用年数>

全体財務書類の範囲においては、原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

#### <減価償却の方法>

全体財務書類の範囲においては、

・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円

・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

全体財務書類の範囲においては、

・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。

・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額

・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### <金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

## 3. 重要な後発事象

## 4. 偶発債務

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 国民健康保険特別会計：全部連結

その他 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 館林衛生施設組合：比例連結（12.97%）

一部事務組合・広域連合 館林地区消防組合：比例連結（12.01%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（一般会計）：比例連結（6.24%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（病院事業会計）：比例連結（6.23%）

一部事務組合・広域連合 群馬県市町村会館管理組合：比例連結（2.86%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（災害弔慰）：比例連結（3.18%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（非常勤）：比例連結（2.95%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（学校医）：比例連結（4.00%）

一部事務組合・広域連合 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般及び特別会計）：比例連結（0.85%）

一部事務組合・広域連合 群馬東部水道企業団：比例連結（4.11%）

地方第三公社 板倉町土地開発公社：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

比例連結の際に按分を行っているため、端数整理により合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 6,277,013,440円
事業用資産／工作物	： 699,142,222円
事業用資産／船舶	： 102,923円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 1,684,297,594円
インフラ資産／建物	： 843,226,327円
インフラ資産／工作物	： 19,174,953,755円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 1,343,184,106円